

## 資本主義を「消費駆動型」から「抑制型」へ

——Chandran Nair の主張を聞く——

先に2回にわたって掲載した筆者の“研究の Derivatives”では、「フクシマ後のエネルギー政策を考えるために」、多くの関係者の参加、いくつかの戦略・シナリオの想定、それらの評価のための基準の設定、などを特徴とする政策策定の方法を紹介した。これらのうち評価基準について見ると、今後の日本における「エネルギー政策を考えるために」、省エネルギー（ここでは、「一定の経済活動のために消費されるエネルギー量を削減すること」と定義しておく）が重要な基準の1つであることは、多くの論者によって指摘されている。

ただし、エネルギー政策の検討においては、すでに広く一般的に、省エネルギーは、エネルギーの安定的供給、エネルギー供給に要する費用、エネルギー利用・開発に伴う環境影響、同じく安全確保などとともに、評価基準として採り上げられている。従って、日本のエネルギー政策の検討において、それが評価基準として採り上げられることには、何ら新しい意義はない。

そこに意義があるとすれば、それは、政策の評価において省エネルギーに対して与えられるウエイト（重み）の大きさに関して、新たな検討を行なうことである。言うまでもなく、例えば、省エネルギーに対して、上記のエネルギーの安定的供給、その他の諸基準よりも大きなウエイトが与えられるとすれば、最終的な評価の結果として策定される政策は省エネルギーへの志向性がより大きなものになる。

そこで、この小論では、省エネルギーという評価基準の大きさについて考えるための1つの視点を提示してみたい。それは、大上段に振りかぶって言うと地球的あるいは世界的な視点であり、より具体的には、日本が国際社会の一員として、今後、中国を初めアジア諸国でエネルギー消費が拡大していくことにどう対応するか、という視点である。

このような視点からエネルギー問題を考えるための糸口を与えてくれるのが、香港在住のインド系マレーシア人で、the Global Institute For Tomorrow という think tank の主宰者かつ企業コンサルタントである Chandran Nair が著した “Consumptionomics: Asia’s role in reshaping capitalism and saving the planet” である。念のために申し添えると、糸口とは、巻いてある糸の端あるいは先を指しており、そこから、物事のきっかけや手がかりを意味する言葉になった。ただし、糸口は少なくともここでは、問題を考えるきっかけや手がかりとしての役割を期待されているだけであり、Nair がそこで展開する（これから紹介する）見解に対して、読者が同意を求められているわけではないことをお断りしておく。

Nair によると、「現在、アメリカ人は平均して一日に 250kwh の電力を使っているが、中国人は 40kwh、インド人は 20kwh である。仮にアジア人全員が現在のアメリカ人と同じ量の電力を使ったとすると、その総量はアメリカで現在、使われている総量の 14 倍になる。仮にアジア人が現在のヨーロッパ人と同水準（約 150kwh）に電力消費を抑えたとしても、その総量はアメリカで現在、使われている総量の 8 倍から 9 倍になる。」エネルギー問題をこのように捉えること自身は、多くの人々が少なくとも一度は経験しているのではないかと、

と推察される。したがって、Nairの著作に新味があるとすれば、まず、このような捉え方に基づいて一定の取りまとめを行ったこと、次いで、対応策に関して基本的な枠組みを示したこと、さらに、それに基づいて、一応ではあるが、対応策を示したことである。

彼が上記のような視点から問題に取り組み、その結果、提示するに至った基本的な枠組みとは、「消費駆動型の資本主義」(a consumption-driven capitalism)から「抑制型の資本主義」(a constrained form of capitalism)への転換である。彼は、アジア諸国が今後、エネルギーのみならず、食糧、鉱物、その他諸資源の大きな消費増をもたらす破局的な状況を回避するためには、現在、世界の主流になっている欧米主導の「消費駆動型の資本主義」を放棄し、「抑制型の資本主義」を採用すべきことを主張する。

Nairは、アジア諸国は将来の世代に対して、熱帯雨林、生物多様性、十分な資源などを有する環境を遺すべきであり、このような目的を追求するためには、各国政府はより強力かつ効率的なものに変化しなければならない、と主張する。そして彼は、アジアの国々の中で、この方向に沿って変化するための最大の潜在力を持っているのは中国である、と言いつつ、中国に期待する。それは、中国が彼の提唱する「財政的措置」(資源の利用量・排出物の削減、リサイクル・再利用などを促すための税制)、「土地の管理」、「社会的資源の管理」などを実施し、言わば権威主義的な政治体制を持っているからである。

そのような中国が「抑制型の資本主義」へ転換する国の代表格とされているのには疑問が提示されるかもしれない。しかし、Nairの定義および見通しによれば、予見しうる将来において、われわれの社会は資本主義社会であり、それは国営企業が経済の最も戦略的な部門を統制している中国においても、そうであり、そこでは供給、需要、価格などに関する大半の決定は政府ではなく市場によってなされるであろう。そしてNairは、アジアは全体としても世界の他の地域に比して、21世紀の挑戦に対処するためにより適した政府あるいは文化を持っている、と断ずる。

それでは、欧米に対しては、Nair、あるいはアジアはどのように働きかけるか。この問題に対する処方箋は、上記の著作の中には見当たらないようであるが、あるインタビューの中で、Nairは、大略、次のように発言している——もしもアジアが挑戦に応じて、強力な国家を設立するという必要性を示し、世界を再形成することができれば、欧米も究極的には同じように変化せざるを得ないであろう、と。

この著作には、今年初めの出版後、世界の有力紙・誌上を含め、かなり多くの書評や著者インタビューが現れてはいる。しかし、Nairの著作は本格的検討の出発点に過ぎない、彼は「強風の中で口笛を吹く」(つまり、例えば中国が彼の主張に耳を貸すことはないであろうから、空しい努力をする)ことになろう、などという評価が見られるように、その主張の説得力にかなり物足りなさを感じざるを得ないのは事実である。とは言え、上記の視点を巡って一灯を点じたことは、それなりに評価されなければならない、と考えられる。

(エイジウム研究所 上席研究員 木村 徹)

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>